

日系人労働者の山陰地域への受入れに関する研究

～労働と生活の視点から～

植木 洋 (Hiroshi UEKI)

【目的】

本研究は、山陰地域への日系人の受け入れ状況について、その主たる受け入れ先である出雲市を対象に、日系人労働者へのヒアリングやアンケート調査を行いながら、その全体像を把握することを目的としている。

研究の方向性として以下の三つが考えられる。①受け入れ先企業や派遣会社、そして日系人への調査を進め、労働現場への受け入れ状況や労働の様子を明らかにする。②外国人の生活を支援する市役所や NPO などの組織への調査も進める。それによって外国人を就労者としての側面だけでなく生活者としても捉えることが可能になる。さらに、③出雲市では人口減少への対策のひとつとして日系人の定住を図っており、この施策の持つ意味も検討する。

このうち、①日系人労働者の労働状況を明らかにするために、派遣会社や日系人労働者へのヒアリングを計画した。残念ながら派遣会社に対するヒアリング調査は実施できていない。しかし、文献調査及び3名の日系人へのヒアリングから実態の一部が明らかになった。また、②生活場面における日系人の様子については、教育委員会や日本語教室を展開する NPO 法人へのヒアリングを通じ、教育現場において生じている問題について知る機会を得た。しかし、③人口減少対策として日系人への定住を図る出雲市の施策については未着手であり、今後の課題である。

本報告では、このうち①のテーマを取り上げ、出雲市における日系ブラジル人の就労状況とその背景について示すこととする。

○共同研究者・協力者

野津 和功 (鳥取短期大学 名誉教授)

【内容】

1. 出雲市の人口と産業構造および出雲 M 社

1) 人口構造

2015 年の国勢調査によると、出雲市は 2010 年と比較して島根県の中で唯一人口が増加した自治体である。表 1 は、住民基本台帳にもとづき 2014 年から 2018 年までの同市の人口推移を示したものである。この 5 年間で 174,505 人から 175,220 人へと 715 人増加しているように、ひきつづき人口が増加していることがわかる。内訳をみると、日本国籍者が 1,317 人減少している一方で、外国籍者は 2,032 人増加している。こうした外国人の増加に寄与しているのはブラジル出身者であり、1,823 人増と最多の増加数を示している。また、2018 年 8 月時点で見ると、ブラジル人の数は 3,298 人 (男性 2,148 人、女性 1,150 人)、外国人に占める割合は 73.5% と非常に高くなっている。

このように、ブラジル人は出雲市の人口減少に歯止めをかける存在となっており、このことが、

同市が「地方創生総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）のひとつに「外国人住民の長期（5年以上）滞在者の割合を30%台とする」ことを掲げ、「多文化共生のまちづくり」を進める背景となっている。

（表1）出雲市における外国人住民の世帯数・人口の推移（抜粋）

国籍/年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2014-2018年増減数	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
総計	61,052	174,505	62,038	174,538	63,231	174,957	63,920	174,724	65,181	175,220	4,129	715
外国人住民計	1,355	1,969	1,614	2,440	1,919	2,899	2,069	3,126	2,609	4,001	1,254	2,032
日本	59,697	172,536	60,424	172,098	61,312	172,058	61,851	171,598	62,572	171,219	2,875	-1,317
ブラジル	792	1,039	1,020	1,488	1,298	1,891	1,388	2,064	1,847	2,862	1,055	1,823
ミャンマー	1	1	12	12	32	32	51	51	68	70	67	69
バングラデシュ	9	27	8	25	10	29	13	32	15	38	6	11
カンボジア	-	-	11	11	29	29	56	56	67	67	-	-
中国	357	455	314	409	259	368	229	338	204	301	-153	-154
インドネシア	12	21	15	23	18	30	19	31	9	20	-3	-1
朝鮮	16	31	16	31	15	27	13	23	12	22	-4	-9
韓国	61	138	59	135	59	139	60	139	57	132	-4	-6
フィリピン	34	165	46	173	58	186	54	174	53	178	19	13
米国	16	20	15	18	13	16	13	17	14	20	-2	0
ベトナム	37	37	77	77	103	104	140	141	221	223	184	186
無国籍	1	2	1	2	1	2	1	6	1	3	0	1

（出所）「出雲市住民基本台帳」各年度版より著者作成

2) 産業構造と出雲 M 社

経済地理学の西村[2012](西村雄郎,2012,「グローバル期における地域構造の変容と地方都市ー中国地方の都市を事例としてー」社会学評論 62 (4) ,pp.459-475.)によると、出雲市は工業・準都市サービス地域に位置づくこととされ、明治期から地域の中心都市として発展したことで都市的サービス業が集積するとともに、資本集約型の工業生産も盛んである。

出雲市の工業をけん引するのは電子部品・デバイス産業である。2017年の工業統計によると、出雲市内には計298カ所の事業所があり、そのうち同産業の事業所は11カ所(3.7%)しかない(表2)。ところが、この3.7%の事業所に4,110人(30.6%)の従業員が従事するとともに、製品出荷額1,533.7億円(36.2%)、付加価値額561億円(45.9%)を産出するなど高い割合を示している。さらに、出雲市の電子部品・デバイス産業は島根県の中では従業者76.6%、製品出荷額84.5%、付加価値額で83.7%と圧倒的なシェアを占めている。以上のように、同産業は従業者数、製品出荷額、付加価値額のいずれの面から見ても出雲市の基幹産業となっていることがわかる。

こうした出雲市の電子部品・デバイス産業の中心に位置づくのが出雲 M 社である。同社は京都府に本社を置く M 社の子会社である。出雲 M 社は、出雲市東部地域にある斐川町(2011年市町村合併により出雲市に組み入れられる)に設けられた工業団地の一角に、1983年8月に設立され、翌1984年4月より操業を開始した。分譲面積は21.8haと当該地域最大の広さを誇る。正規の従業員数は3,949人(2018年4月現在)であり、出雲市の同産業従事者の96%が働いている。このことから、出雲市の工業生産における付加価値額の4割以上を同社一社が産出していることがわかる。

出雲 M 社の主力製品はセラミックコンデンサであり、アップル社の iPhone にも搭載されている。このため、近年の需要拡大に合わせ工場のラインや工場そのものの拡張が進められてきた。その過程で日本人技術者と共に工場のライン従事者が大量に必要となった。そこで採用されたのが日系ブラジル人であった。

(表 2) 2017 年出雲市の工業統計 (抜粋)

産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	事業所数の割合 (%)	従業者数の割合 (%)	出荷額等の割合 (%)	付加価値額の割合 (%)
島根県総計	1,132	40,301	109,336,689	39,156,884				
出雲市合計	298	13,449	42,358,047	12,226,814	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	64	1,313	1,718,192	687,525	21.5	9.8	4.1	5.6
繊維	28	795	1,282,884	394,168	9.4	5.9	3.0	3.2
窯業・土石製品	24	449	948,766	439,015	8.1	3.3	2.2	3.6
鉄鋼	8	1,017	2,321,561	853,097	2.7	7.6	5.5	7.0
金属製品	20	288	461,602	214,868	6.7	2.1	1.1	1.8
生産用機械	26	745	1,217,812	467,978	8.7	5.5	2.9	3.8
電子部品・デバイス	11	4,110	15,336,590	5,610,506	3.7	30.6	36.2	45.9
電気機械	5	384	944,554	198,061	1.7	2.9	2.2	1.6
情報通信機械	8	850	11,044,069	461,423	2.7	6.3	26.1	3.8
輸送用機械	6	531	1,516,253	409,905	2.0	3.9	3.6	3.4
その他の製造業	7	88	84,585	46,441	2.3	0.7	0.2	0.4

(出所)平成29年工業統計調査

2. 出雲 M 社における日系人の就労

出雲 M 社において日系人はどのような働き方をしているのだろうか。ここでは主に宮本 [2017] (宮本恭子, 2017, 「持続可能な社会に向けた外国人労働者の受け入れに関する研究」『山陰研究』第 10 号, pp.1-19.) に依拠しつつ、ヒアリングの結果もふまえて述べることにする。

1) 日系人の採用

出雲 M 社は、日系人を雇用するにあたって 2 社の請負会社を利用している。両社はそれぞれ愛知 (A 社)、大阪 (B 社) に本社があり、いずれも製造請負業のほか人材紹介業へも事業展開するなど、1990 年代以降の規制緩和の流れに乗って業態を拡大した企業である。また、両社ともブラジルに現地法人を開設し日系ブラジル人をメインターゲットとするなど、人材アウトソーシング業界ではニッチな市場を開拓している。

出雲 M 社は、はじめから日系ブラジル人の活用を目的にしていたわけではないようである。業務請負を利用しようとした際、取引関係にあった請負業者が彼らを対象とした企業であったため、結果的に日系ブラジル人の受け入れが進んだ。2017 年時点で両社ともおよそ 900 人を雇い入れ M 社で働かせており、その数を合わせると出雲市におけるブラジル人の約 75% にのぼるなど、その存在の大きさがわかる。

両社は現地で求人活動を行う際、サンパウロなど日系人の多い地区での企業説明会や口コミによって人材を集めることが多い。ヒアリングを行った 3 人はいずれも現地での求人広告を見て応募したと語っていたが、口コミ効果の方が大きいようであり、B 社では採用決定者の 7 割が口コミとなっている。

また、日系ブラジル人が母国を離れ日本に来る要因として、両国間の就労・生活環境の違いが挙げられる。ブラジルにおいて職を求めようとするサンパウロなどの大都市に出ないといけませんが、治安が悪すぎで住むことができない。また給与額は日本の 3 分の 1 にも関わらず、大都市の物価水準は日本と変わらないため、働きに見合った生活をできない状況に置かれる。一方、日本はここで働いても安全であり、夜や休日に遊びに行っても安心して過ごせることに大きな魅力を感じている。

採用決定者は現地を出発して日本に到着すると、請負会社 (B 社) のスタッフに出雲空港まで迎

えに来てもらう。最寄りのコンビニで夕食を購入し、当面の生活用品が入った赴任パックを支給されたあと、出雲市内に B 社が借り上げたアパートへ連れていかれ、来日初日を終える。2 日目は、午前中に市役所での転入手続き、入社前の健康診断、給与振込口座の開設を済ませ、午後からは営業所にて制服が支給され、初任時研修を受ける。3 日目には M 社に出勤し、8 時間の初任者研修を受け、日本で就労生活が始まることになっている。

2) 日系人の属性と労働条件

請負会社が雇用する日系人の年齢層は 18 歳から 60 歳までと幅広いが、なかでも 40 歳代の単身者が多いようである。ただし、夫婦や家族で住む人々も徐々に増えるなど、定住化の兆しが現れている。また、日系人が日本に入国する際の在留資格は「定住者」、「永住者」、「日本人の配偶者」などであるが、B 社には 10 年以上にわたって就労する人が 10%程度いるなど、永住者が増えつつある。

ちなみに、ヒアリング対象者は来日が 2014 年 8 月から 2016 年 3 月と日が浅く、3 人とも「日本人の配偶者」という資格で在留し、年齢は 20 代 2 人、50 代 1 人であった。このうち 20 代および 50 代の男性 2 人は日本での定住・永住を希望し来日した。特に、50 代男性は福島での原発事故の影響を考慮して太平洋岸の都市を避け、日本海側で就労先を探していたこともあり、夫婦そろって出雲市に定住する意思を持っている。

請負会社との雇用契約は、2 ヶ月単位で契約を更新する契約社員である。1 日の労働時間は 12 時間となっており、シフトは交替せず日勤と夜勤が固定されている。時給は両社とも 1,200 円からスタートし徐々に昇給する。ヒアリング対象者では、就労から 2 年ほどたった女性が夜勤で時給 1,350 円、それ以上働いている男性が日勤で時給 1,400 円であった。最も高い月額支給額を聞いたところ 34 万円から 38 万円との回答があった。社会保険には全員加入しているため、ここから社会保険料等が差し引かれたものが手取りの収入となる。

居住形態については、3 人のうち 1 人は自身でアパートを借りているが、他の 2 人は請負会社が借り上げたアパートに住んでいる。請負会社はバス会社と契約して送迎バスを運行させ、そのルート上にアパートを借り上げて提供している。通勤時の事故や交通渋滞による始業の遅れ、あるいは怠業も含め防止することを目的としており、受入れ企業が必要とする人員に対し、請負会社はしっかりとした要員管理によってきめ細やかに対応していることがわかる。

【考 察】

近年の出雲市の人口増加は日系ブラジル人の流入と直結していることから、行政も積極的に彼らを受け入れ、定住化を図ろうとしている。こうした日系ブラジル人集住の背景には、出雲市の基幹産業である電子・デバイス産業、特に、それをけん引する出雲 M 社の好調な業績が存在する。このことは、同社の経営状況に異変が生じたり事業戦略が転換されれば、いつでもこの流れが逆流する可能性を持つ危ういものでもあることを示している。

一方、出雲 M 社での日系ブラジル人の就労には、その採用から労務管理まで請負会社が一手に引き受けていることも明らかとなった。ところで、請負会社の役割はそれだけにとどまらない。日系人が離職した場合でも、その全国ネットワークを生かして再就職先を紹介することが可能である。さらに、生活面（医療や教育、市役所での手続きなど）でも支えとなっており、彼らのワークとライフのすべてを包摂する存在となっている。

本研究は、まだ始まったばかりである。引き続き、多様な機能を持つ請負会社とそこに関わる日系ブラジル人に対する研究を深めていくことで、山陰地方における外国人労働者の労働と生活の実態を明らかにしていきたい。